



Success Holders

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社Success Holders 上場取引所 東
 コード番号 4833 URL http://www.success-holders.inc
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下村 優太
 問合せ先責任者 (役職名)管理部管掌執行役員 (氏名)岩崎 雅一 (TEL)03(5786)3800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	620	△60.2	△423	-	△420	-	△521	-
2022年3月期	1,557	△14.8	△366	-	△353	-	△417	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△20.94	-	△64.9	△40.0	△68.3
2022年3月期	△16.77	-	△32.8	△19.4	△23.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	622	548	87.3	21.80
2022年3月期	1,481	1,070	71.9	42.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 543百万円 2022年3月期 1,064百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△421	27	△11	486
2022年3月期	△593	△349	△38	891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)通期業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。

当該理由は、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	24,916,115株	2022年3月期	24,916,115株
② 期末自己株式数	2023年3月期	-株	2022年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,916,115株	2022年3月期	24,916,115株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外となります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い各業界において緩やかな回復基調が見受けられ、各社における投資意欲も底堅く推移いたしました。円安やインフレーション進行による景況感の悪化を懸念する見方もある一方、日本企業においては更なる付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みを行っております。

加えて、ここ数年頻繁に発生している自然災害等気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応、失業者の増加や経済的格差拡大による社会の分断化等、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、各企業はこれらの変化を見通しながら事業運営を行っていく必要があります。

当社の属するコンサルティング事業及びテクノロジーソリューション事業の業界においても、企業活動への様々な支援に対するニーズは高い状態が、今後も継続し、ノウハウ及び技術の提供に関する需要は、堅調であると予想いたします。

当社では、事業戦略、業務プロセス改善、DX及び内部統制等、クライアントの幅広いニーズに的確に応えられる質の高いコンサルタント人材及びITエンジニア人材を採用し、今後も体制拡充に向けて、更に採用活動を強化してまいります。

当事業年度の売上高は、620,411千円、営業損失は、423,938千円、経常損失は、420,360千円、当期純損失は、521,797千円となりました。

セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

コンサルティング事業の当事業年度の売上高は、37,000千円、セグメント損失は、58,421千円となりました。

2022年10月11日付で「新たな事業の開始に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、全国の中堅中小企業に対し、事業戦略や営業戦略等の攻めの領域から、内部統制構築やガバナンス強化等の守りの領域まで、経営に関するすべての分野において、ITに関する課題解決を中心に、提案から実行までハンズオンで実施するクライアント伴走型のスタイルでクライアントの満足度の最大化を目指し、また、国内大手企業に対しては、特にIT領域に特化したコンサルティングサービスを提供してまいります。

コンサルティング事業は、事業基盤の構築のために投資を継続している段階であり、テクノロジーソリューション事業と併せて当社の新たな収益の柱として拡大してまいります。

テクノロジーソリューション事業の当事業年度の売上高は、273,272千円、セグメント損失は、124,761千円となりました。

引き続き、高い成長性を誇るITエンジニア派遣市場のニーズをとらえ、人材の確保に積極的に投資を継続することで将来の収益源となる人材の基盤を固めていくことが最も重要であると考えております。

また、多様なニーズを抱えるITエンジニア派遣市場の中でも、とりわけ高いスキル・経験が必要とされる高単価の案件の受注を増やすべく、取引先の開拓や付加価値の高いITエンジニア人材の輩出に向けた人材育成も並行して取り組んでまいります。

そのため、今後の事業拡大に向けた成長投資段階と位置付けており、ITエンジニア人材の確保等を引き続き、積極的に実施いたしました。

メディア事業の当事業年度の売上高は、310,138千円、セグメント損失は、18,128千円となりました。

2022年6月30日付で「(開示事項の経過) 完全子会社の株式譲渡完了に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、完全子会社である株式会社Success Holders分割準備会社の株式譲渡を完了いたしましたので、2022年7月以降につきましては、メディア事業に係る売上等は計上してございません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)	増減額	増減率
流動資産	1,242,280	609,169	△633,110	△51.0%
固定資産	238,895	12,885	△226,009	△94.6%
資産合計	1,481,175	622,055	△859,120	△58.0%
流動負債	397,408	72,720	△324,687	△81.7%
固定負債	12,884	837	△12,046	△93.5%
負債合計	410,293	73,558	△336,734	△82.1%
純資産合計	1,070,882	548,497	△522,385	△48.8%

(注) 当社は、2022年3月31日付で株式会社P&Pを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、前事業年度末より非連結決算に移行いたしました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、609,169千円となり、前事業年度末から633,110千円減少いたしました。この主な要因は、メディア事業譲渡に伴い、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は12,885千円となり、前事業年度末から226,009千円減少いたしました。この主な要因は、のれんの減損損失及びのれん償却によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は72,720千円となり、前事業年度末から324,687千円減少いたしました。この主な要因は、メディア事業譲渡に伴い、電子記録債務及び買掛金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は837千円となり、前事業年度末から12,046千円減少いたしました。この主な要因は、メディア事業譲渡に伴い、資産除去債務が減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は548,497千円となり、前事業年度末から522,385千円減少いたしました。この主な要因は当期純損失521,797千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ405,389千円減少により486,051千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失518,286千円、減損損失198,531千円及び子会社株式売却損益99,507千円等により421,759千円減少（前事業年度は593,066千円の減少）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、資産除去債務の履行による支出12,500千円等により減少した一方、敷金及び保証金の回収による収入30,620千円及び子会社株式の売却による収入21,803千円等により増加したことから27,397千円増加（前事業年度は349,142千円の減少）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10,164千円等により11,027千円減少（前事業年度は38,170千円の減少）いたしました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期につきましては、2022年10月より創業いたしましたコンサルティング事業拡大に向けた分業体制による営業の強化やコロナ禍における経費抑制施策に継続的に取り組むとともに、新規事業による新たな収益基盤の構築を目指し、当社の企業価値向上に努めてまいりの方針であります。

しかし、2024年3月期の業績予想数値に関しては、新規事業であるコンサルティング事業の事業拡大の進捗に大きく影響する状況にあるため、現時点で信頼性の高い来期の業績予想数値を算出及び公表することが困難であります。

今後、詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,440	486,051
売掛金	245,209	55,938
仕掛品	2,925	-
原材料及び貯蔵品	87	-
前払費用	74,077	47,628
その他	31,517	19,886
貸倒引当金	△2,978	△335
流動資産合計	1,242,280	609,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,416	-
減価償却累計額	△20,262	-
建物(純額)	2,153	-
工具、器具及び備品	40,056	12,603
減価償却累計額	△40,056	△12,603
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,153	0
無形固定資産		
のれん	223,348	-
無形固定資産合計	223,348	-
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	24,594	-
敷金及び保証金	13,319	12,708
その他	73	177
貸倒引当金	△24,594	-
投資その他の資産合計	13,393	12,885
固定資産合計	238,895	12,885
資産合計	1,481,175	622,055

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	129,000	-
買掛金	131,796	550
1年内返済予定の長期借入金	10,164	4,262
リース債務	1,487	-
未払金	24,421	18,409
未払費用	43,948	37,748
未払法人税等	5,405	3,511
前受金	11,341	-
預り金	6,421	6,170
資産除去債務	13,000	-
賞与引当金	-	2,055
その他	20,419	12
流動負債合計	397,408	72,720
固定負債		
長期借入金	4,262	-
資産除去債務	8,622	837
固定負債合計	12,884	837
負債合計	410,293	73,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333,956	1,333,956
その他資本剰余金	954,335	954,335
資本剰余金合計	2,288,291	2,288,291
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,323,308	△1,845,106
利益剰余金合計	△1,323,308	△1,845,106
株主資本合計	1,064,983	543,185
新株予約権	5,899	5,311
純資産合計	1,070,882	548,497
負債純資産合計	1,481,175	622,055

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,557,075	620,411
売上原価	1,019,721	485,206
売上総利益	537,353	135,204
販売費及び一般管理費	904,030	559,143
営業損失(△)	△366,676	△423,938
営業外収益		
受取利息	9	1
助成金収入	7,476	2,500
違約金収入	3,282	180
その他	5,716	2,242
営業外収益合計	16,485	4,923
営業外費用		
支払利息	446	182
その他	3,243	1,164
営業外費用合計	3,689	1,346
経常損失(△)	△353,880	△420,360
特別利益		
子会社株式売却益	-	99,507
固定資産売却益	15,000	-
その他	2,470	1,098
特別利益合計	17,470	100,606
特別損失		
減損損失	-	198,531
抱合せ株式消滅差損	73,164	-
特別損失合計	73,164	198,531
税引前当期純損失(△)	△409,574	△518,286
法人税、住民税及び事業税	7,645	3,511
法人税等調整額	530	-
法人税等合計	8,176	3,511
当期純損失(△)	△417,750	△521,797

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,333,956	954,335	2,288,291	△905,558	△905,558	1,482,733
当期変動額							
当期純損失(△)				-	△417,750	△417,750	△417,750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△417,750	△417,750	△417,750
当期末残高	100,000	1,333,956	954,335	2,288,291	△1,323,308	△1,323,308	1,064,983

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	-	1,482,733
当期変動額				
当期純損失(△)				△417,750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	5,899	5,899
当期変動額合計	-	-	5,899	△411,851
当期末残高	-	-	5,899	1,070,882

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,333,956	954,335	2,288,291	△1,323,308	△1,323,308	1,064,983
当期変動額							
当期純損失(△)				-	△521,797	△521,797	△521,797
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△521,797	△521,797	△521,797
当期末残高	100,000	1,333,956	954,335	2,288,291	△1,845,106	△1,845,106	543,185

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	5,899	1,070,882
当期変動額				
当期純損失(△)				△521,797
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	△587	△587
当期変動額合計	-	-	△587	△522,384
当期末残高	-	-	5,311	548,497

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△409,574	△518,286
減価償却費	2,620	42
のれん償却額	-	24,816
減損損失	-	198,531
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,153	△326
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	2,055
受取利息及び受取配当金	△9	△1
助成金収入	△7,476	△2,500
支払利息	446	182
固定資産売却損益(△は益)	△15,000	-
子会社株式売却損益(△は益)	-	△99,507
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	73,164	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,465	40,970
棚卸資産の増減額(△は増加)	△642	827
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,243	△54,189
未払金の増減額(△は減少)	△186,759	△937
未払費用の増減額(△は減少)	2,069	2,321
未収入金の増減額(△は増加)	2,602	1,672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,971	△20,467
その他	△4,003	6,125
小計	△585,464	△418,672
利息及び配当金の受取額	9	1
利息の支払額	△446	△182
助成金の受取額	7,476	2,500
法人税等の支払額	△14,684	△5,405
法人税等の還付額	42	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△593,066	△421,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,668	-
無形固定資産の取得による支出	△2,106	△2,216
無形固定資産の売却による収入	15,000	-
子会社株式の取得による支出	△359,160	△1,000
子会社株式の売却による収入	-	21,803
敷金及び保証金の差入による支出	-	△9,498
敷金及び保証金の回収による収入	-	30,620
資産除去債務の履行による支出	-	△12,500
その他	△208	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,142	27,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,000	-
長期借入金の返済による支出	△26,064	△10,164
リース債務の返済による支出	△8,476	△1,374
新株予約権の発行による収入	8,369	511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,170	△11,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△980,379	△405,389
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,026	891,440
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,794	-
現金及び現金同等物の期末残高	891,440	486,051

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「未払消費税等の増減額(△は減少)」として独立掲記しております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」△23,974千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△19,971千円及び「その他」△4,003千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

セグメント区分は、「コンサルティング事業」、「テクノロジーソリューション事業」及び「メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」では、全国の中堅中小企業に対し、事業戦略や営業戦略等の攻めの領域から、内部統制構築やガバナンス強化等の守りの領域まで、経営に関するすべての分野において、ITに関する課題解決を中心に、提案から実行までハンズオンで実施する顧客伴走型のスタイルで顧客満足度の最大化を目指し、また、国内大手企業に対しては、特にIT領域に特化したコンサルティングサービスを提供する事業であります。

「テクノロジーソリューション事業」では、ITエンジニア人材の派遣を通じて技術力を提供し、クライアントのIT課題を解決する事業であります。

「メディア事業」では、地域密着型無料宅配情報誌「ARIFT」の編集・発行・配布、折り込みチラシの併配等を行っております。2022年6月30日付で「(開示事項の経過)完全子会社の株式譲渡完了に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、完全子会社である株式会社Success Holders分割準備会社の株式譲渡を完了いたしましたので、2022年7月以降につきましては、メディア事業に係る売上等は計上しておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	合計 (注) 3
	メディア事業	テクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,453,146	103,929	1,557,075	-	1,557,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,453,146	103,929	1,557,075	-	1,557,075
セグメント利益又は セグメント損失(△)	40,138	△78,069	△37,931	△328,745	△366,676
セグメント資産	223,170	382,601	605,771	875,403	1,481,175
その他の項目					
減価償却費	1,834	-	1,834	786	2,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,988	223,348	227,336	786	228,123

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△328,745千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額875,403千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	合計 (注) 3
	コンサルティング 事業	テクノロジー ソリューション 事業	メディア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,000	273,272	310,138	620,411	-	620,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,000	273,272	310,138	620,411	-	620,411
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△58,421	△124,761	△18,128	△201,311	△222,626	△423,938
セグメント資産	7,767	87,584	-	95,351	526,703	622,055
その他の項目						
減価償却費	-	-	42	42	-	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△222,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額526,703千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	コンサルティング 事業	テクノロジー ソリューション 事業	メディア事業	計			
減損損失	-	△198,531	-	△198,531	-	-	△198,531

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	メディア事業	テクノロジー事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	223,348	223,348	-	-	223,348

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	コンサルティング事業	テクノロジーソリューション事業	メディア事業	計			
当期償却額	-	24,816	-	24,816	-	-	24,816
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) テクノロジーソリューション事業において、のれんの減損損失を198,531千円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	42.74円	21.80円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.77円	△20.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△417,750	△521,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△417,750	△521,797
期中平均株式数(株)	24,916,115	24,916,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。